

委員会 レポート

関係する条例を制定している。条例は平成26年4月1日から施行されているが、事業者の規制に係る部分については3年間の猶予期間を設け、その間に施設整備の支援や家畜糞尿処理の研究提案、意識啓発事業など必要な対策を実施している。

法律に抵触しない内容の規制基準違反は、最終的に氏名等の公表を行うことになっている。

◆新規就農者受入の取り組み（浜中町）
浜中町農協の視察調査を行った後、(有)浜中町就農者研修牧場の現地視察を行った。研修牧場では研修生を夫婦で受け入れており、経験は問わない。3年から5年程度かけて必要な基礎力、応用力を養い、その後分場で研修を行う。分場管理者としての経験は独立後も生かされる。全国初のトレーニング牧場で、これまでに41組を就農させている。10農協、建設業など

府に求め、認定されてはじめて事業の実施と事業費が確定し、寄附の払込みができるようになった「自治体提案型」の流れとなっている。現実的には提携してもらえる企業があることが前提であり、無い限りはこの制度の活用は難しいと感じる。多くの自治体が尻込みすると思われる制度

た糞尿を農地に循環させる循環型農業が可能で、良質な完熟堆肥を作る取り組みから、しみず有機(堆肥ベレット)を使った野菜の地域ブランド「とれたん」とが生まれた。「認知度は低いが、TPP対策として輸入品との更なる差別化を図り、安心安全なものを消費者に届けたい」「しみた糞尿を農地に循環させる循環型農業が可能で、良質な完熟堆肥を作る取り組みから、しみず有機(堆肥ベレット)を使った野菜の地域ブランド「とれたん」とが生まれた。「認知度は低いが、TPP対策として輸入品との更なる差別化を図り、安心安全なものを消費者に届けたい」「しみた糞尿を農地に循環させる循環型農業が可能で、良質な完熟堆肥を作る取り組みから、しみず有機(堆肥ベレット)を使った野菜の地域ブランド「とれたん」とが生まれた。「認知度は低いが、TPP対策として輸入品との更なる差別化を図り、安心安全なものを消費者に届けたい」



新規就農者を養成するトレーニング施設「(有)浜中町就農者研修牧場」

社が出資して設立された(株)酪農王国は、生乳の生産販売だけでなく、建設業など異なる業種の企業に酪農経営の手法を伝え、離農跡地に新規就農をしてもらう「のれん分け」を行うことで、法人経営の農場設立を促進している。

◆家畜糞尿の臭気対策の取り組み(白糖町)
家畜糞尿の臭気問題を紡績大手のシキボウ(株)に相談したことがきっかけで研究開発が始まり、4年がかりで製品の発売にこぎつけた。食品用香料が主体の透明な液体(商品名「デオマジック」)であり、水で薄めて空気中の臭気に噴霧器でかけると、ナッツチョココ



白糖町の支援でベビーリーフの栽培に取り組んだ「(株)大前産業」

にはあるが、今後の地方活性化の一つの方向性であると感じられ、この制度に取り組み姿勢は必要と考える。

②現状のふるさと納税の取り組み
ふるさと納税の考え方には様々な議論があるが、基本に立ち戻り、応援したい、貢献したいと思っただけのよう努力することは、町の発展にもつながる。本町のふるさと納税の取り組みは、経済・産業・教育・観光・移

ず有機の利用拡大を図ることに努力したい」との話があった。

◆新規就農支援等の取り組み(標茶町)
標茶町農業研修センター「しべちや農学校」と(株)TACSしべちやの視察調査を行った。

町は旧小学校を改修して、新規参入者や農業後継者の養成拠点となる標茶町農業研修センター「しべちや農学校」を開設しており、農業生産法人のTAC

委員会活動として閉会中に行った所管事務調査の内容を、各委員会は第4回定例会において報告しました。
※内容は要約されています。報告書はホームページでご覧になれます。

委員会 レポート

総務文教常任委員会 調査報告

ふるさと納税について

本町におけるこれまでの取り組みと、この制度を生かしたまちづくりを今後どのように展開していくと考えるか調査を行った。

①地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)
新たに創設されたこの制度は、自治体が事業を企画立案した上で、企業に寄附の打診をし、その計画の認定を内閣

ではあるが、今後の地方活性化の一つの方向性であると感じられ、この制度に取り組み姿勢は必要と考える。

②現状のふるさと納税の取り組み
ふるさと納税の考え方には様々な議論があるが、基本に立ち戻り、応援したい、貢献したいと思っただけのよう努力することは、町の発展にもつながる。本町のふるさと納税の取り組みは、経済・産業・教育・観光・移



寄附者に送られている寄附報告書には、本町の話や美しい風景写真も掲載されている

住等の施策との関連性を感じ取れない。どの分野も共通意識を持つた取り組みではなく、単発的な取り組みの一つに見えてしまう。ふるさと納税はまち

内を年300万円を上限に5年間助成するなどの制度がある。(資格要件あり)

◆家畜糞尿対策の取り組み(別海町)
別海町は農家戸数は平成27年度が768戸で、このうち約90%が生乳生産農家であり、乳用牛は全国第1位の飼養頭数である。家畜糞尿の河川流出などで、漁業者から「水質汚染やサケ稚魚への影響を及ぼす」との声が上がっており、畜産環境に



廃校となった小学校を改修して開設された「しべちや農学校」

を指しており、本町においても公民が連携した手法を活用し、ノウハウを結集して課題解決に向けて取り組みが必要がある。

※このほか、標茶町育成牧場、別海バイオガス発電株式会社、白糖町の株式会社大前産業(農業生産法人)、本町農林課の調査も行っています。

閉会中の委員会活動

- | | |
|-----------|--|
| 総務文教常任委員会 | (1) 防災マップの取り組みについて
(2) その他所管に関する事項について |
| 産業厚生常任委員会 | (1) 幼稚園・保育所の現状と課題について
(2) その他所管に関する事項について |
| 議会運営委員会 | (1) 議会の運営とその諸規定について
(2) 議長の諮問に関する事項について |